

50年目に向けて

第40回全日本オリエンテーリング大会の実行委員長を行なった。終わった感想は「もう全日本大会は続かないだろう。」一方で全日本大会への参加者の期待は高い。10年後にも第50回全日本大会を継続開催するためにはどうすればよいのか。

変わらないものは残れない

毎年春に開催されてきた全日本オリエンテーリング大会だが、大きなシステムの変更なく40年が経過した。これだけ継続できているだけでも素晴らしいが、そのシステムも限界に達したようだ。40年の間には周辺環境や技術が大きく変化している。「変わらないものは生き残れない」

何が問題なのか

全日本大会に参加する選手は毎年数百人で推移している。イベント開催者から見ると、この人数は適正人数に思える。全日本大会に対する需要は高い。いっぽうで全日本大会を主管したいという団体（都道府県協会）が無いのが実態だ。需要はあるのに開催危機がある。このミスマッチが問題なのだ。

主管を希望する団体が無い

全日本大会は全国の各地区ブロックが持ち回りで開催している。関東甲信越ブロックにも定期的に全日本大会の開催依頼がやってくる。関東甲信越はこれに従って開催を続けていた。

ところが数年間に2013年度的全日本大会の開催県を決める会議の中で、どこも引き受ける県がなく全日本大会の開催県が決まらない状態となっていた。

そこで「年度内開催はできないけれど」という条件で、長野県より菅平高原開催が提案され、何とか繋がったのが、2014年4月27日に菅平高原（長野県）で開催された全日本大会である。

イベント開催の高いハードル

どうして全日本大会開催に立候補する団体が無いのだろうか。いくつか理

由を考えてみた。簡単に言えば以下の2点に集約される。

- ・開催ハードルが高い。（能力不足）
- ・開催するメリットが少ない

開催メリットが少ない

金銭的収益は少ない

全日本大会の予算規模はおおよそ¥200万円程度である。経費もほぼ同額かかっている。主管にとって金銭的収益はないか乏しい。

他の事業に悪影響を及ぼしていることがある

マンパワーが全日本大会に割かれることにより、他の事業が縮小する傾向がある。

他の事業への有効活用が行われない

全日本大会は普段活動するフィールドとは別のフィールドを使用することが多い。（例：公園ではなく山奥の広大なトレイン）

このため、全日本大会で残された資産が、その後有効活用されている例が少ない。

開催ハードルが高い

現在の全日本大会の基本コンセプトは以下の4つで構成されている。

- ・毎年開催
- ・地方持ち回り
- ・年齢別選手権
- ・日本選手権

毎年開催の需要

当然のように毎年開催されている全日本大会であるが、本当に毎年開催しなくてはならないか。

日本選手権（ロングディスタンス）としての需要

日本選手権クラス「21E」とその予選としての「21A」クラス、ジュニア選手権クラス「20E」とその予選としての「20A」クラス。この実施は最長距離10km超を実現するだけの広大なトレインと、公平な競技を実現するだけの精密な地図が要求されている。この準備には膨大な金額が必要である。まともにはこの範囲の地図を準備したら¥200万ではとても足りない。

年齢別選手権としての需要

「みんなのスポーツ」の理念を実現するために多数のコースが必要となる。10km超のコースから1km程度のコースまでを同時に、しかも安全に実現するためには多数の運営リソースが必要となる。

地方持ち回りの需要

地方持ち回りのメリットはいくつかあるが、現状では運営力確保、競技性確保が課題となっている。

地方持ち回りのメリット。

- 公平性の確保
- スポーツツーリズムの推進
- 参加者へのゆしき（QOL）提供

現状

全日本大会を運営した都道府県協会は疲弊し、その後の活動に影響が出ている。全日本大会を引き受けた地方によっては実施したメリットは少なく、デメリットが目立つ。

全日本大会は何を目指すのか

これらの問題を討議し、全日本大会の開催意義を再定義するためにJ0A内部で検討が開始される。1年後には何らかの結論を出すつもりだ。

検討にあたってはパブリックコメントを求めることになる。そこでは意見のあるかたの発言を期待したい。

いずれにせよ、具体的に全日本大会が開催不能になってから議論を開始するのは遅すぎる。今のローテーションでゆくと3年後の全日本大会は再び関東ブロックに巡ってくる。カウントダウンはすでに始まっているのだ。

（木村佳司）